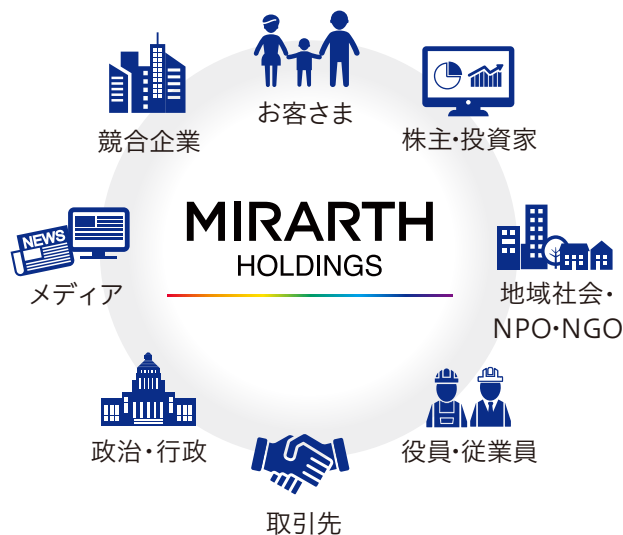


# Sustainability Management

サステナビリティマネジメント

## サステナビリティ基本方針

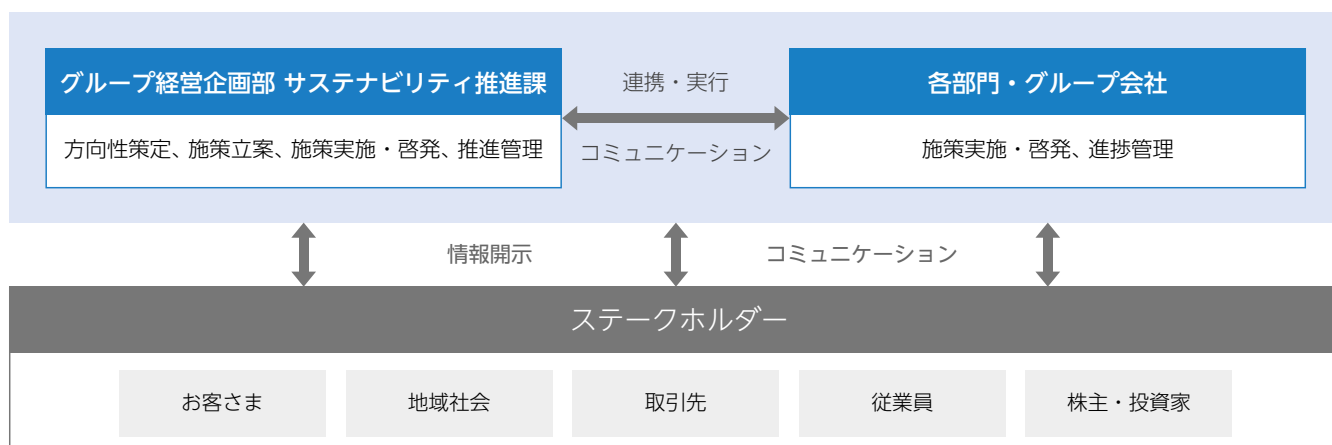
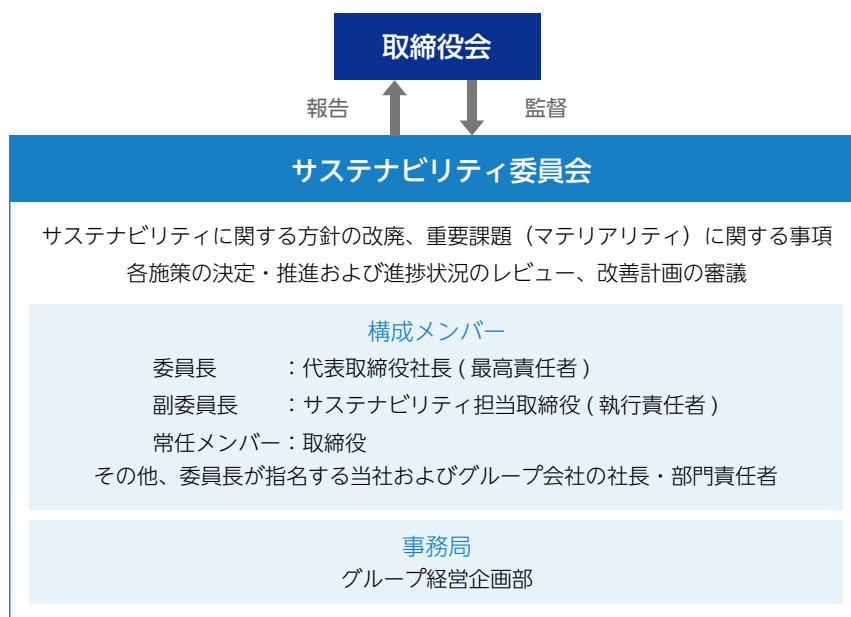
MIRARTHホールディングスグループは、「サステナブルな環境をデザインする力で、人と地球の未来を幸せにする。」を Our Purpose（存在意義）として掲げ、住宅の供給や自然エネルギーの導入など、事業を通じたサステナビリティ活動に取り組むことで社会課題の解決とSDGs（持続可能な開発目標）達成に貢献し、さまざまなステークホルダーや社会からの信頼を得て、永続的な発展を目指します。



## サステナビリティ推進体制

当社グループは、「気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティを巡る課題への対応は重要な経営課題である」という認識のもと、サステナビリティ推進体制を構築しています。

代表取締役を委員長とし、取締役、グループ会社の社長・部門責任者によって構成される「サステナビリティ委員会」を設置し、ESG戦略の推進およびサステナビリティに関する方針・施策の決定や、重要課題（マテリアリティ）の検討、推進、進捗状況のレビュー、改善計画の審議などを行っています。





## サステナビリティ担当役員メッセージ

取締役 兼 グループ CFO 兼 常務執行役員 **山本 昌**

近年、気候変動をはじめとする環境課題や新型コロナウイルス感染症の影響、国際社会における紛争や緊張の高まりなど、地球に生きる私たちが、世界全体で取り組まなければならない大きな課題に直面しています。また、世界共通の目標であるSDGsが浸透し、企業が果たすべき役割やステークホルダーからの期待も高まり、企業におけるサステナビリティの取り組みの重要度は年々高まっていると感じています。

当社グループはこれまで、住まいの供給・管理等を通じて街づくりやコミュニティづくりに貢献するだけでなく、再生可能エネルギー発電所の開発・運用など、クリーンエネルギー分野でも事業を展開し、ESGの取り組みを推進してきました。

2022年度の取り組みとして、これまで取り組んできた ESG 戦略を一層強化し、より横断的かつ機動的なサステナビリティ推進体制の構築を図ることを目的として、4月にサステナビリティ委員会を設置しました。昨年度は合計5回開催し、サステナビリティに関する各種方針・施策の決定や温室効果ガス排出量削減目標の設定のほか、当社グループを取り巻くさまざまな社会課題に関する討議を行いました。また、10月の持株会社体制への移行にあたり、サステナビリティに関する取り組みに適した組織の新設・再編を行うとともに、それぞれの取り組みにおけるグループ全体の意識統一に努めています。

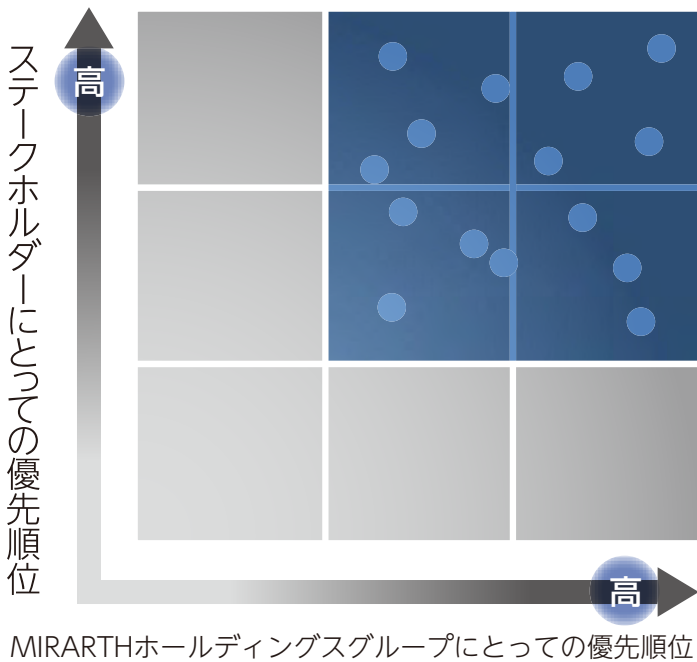
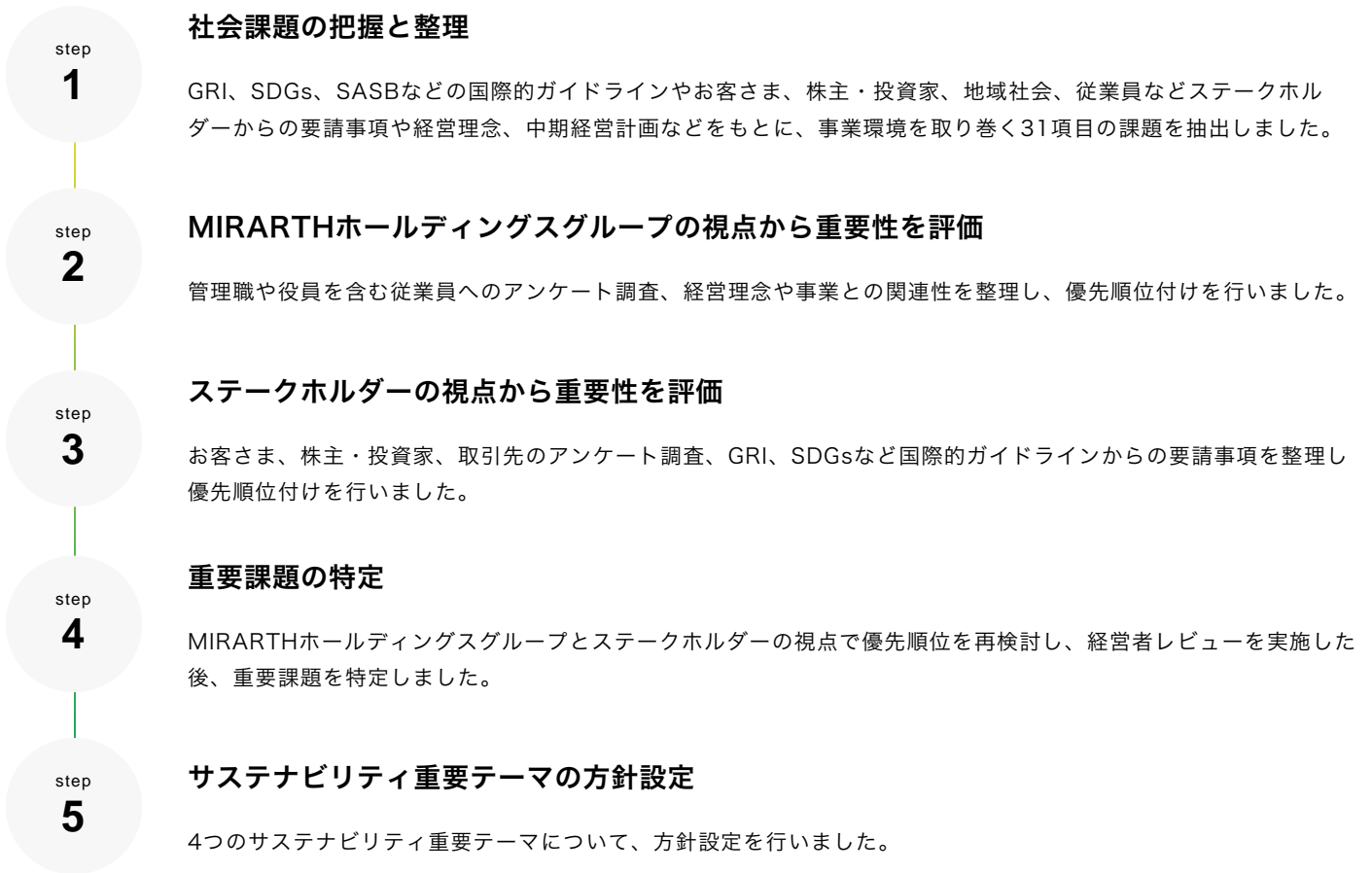
今後の取り組みとして、温室効果ガス排出量の削減に向けた各種施策の実行に加え、ホールディングス体制に合わせ、経営戦略に紐づいた重要課題（マテリアリティ）の再特定を行うとともに、KPIの見直しを進めていく予定です。当社グループすべての事業活動において、全社横断的な取り組みを加速させていきます。

引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



# サステナビリティ重要テーマおよび重要課題特定のプロセス

当社グループでは、以下のステップを経て、サステナビリティ重要テーマおよび重要課題を特定しました。



## 特定された15の重要課題

- |                               |                       |
|-------------------------------|-----------------------|
| 1 生活の多様化・グローバル化への対応           | 8 安心・安全な製品とサービスの提供    |
| 2 少子高齢化・人口減少に伴うビジネスモデルの変化への対応 | 9 お客さま満足の向上           |
| 3 都市開発・街づくり                   | 10 建物価値の向上            |
| 4 コーポレート・ガバナンス体制の構築と維持        | 11 環境・文化に配慮した建物と空間の提供 |
| 5 コンプライアンスの推進                 | 12 地球温暖化への対応          |
| 6 従業員の健康管理                    | 13 再生可能エネルギーへの取り組み    |
| 7 多様な人材の活躍推進                  | 14 資源の有効活用            |
|                               | 15 災害への対応             |

サステナビリティ重要テーマ	関連するSDGs	方針	重要課題
<p><b>価値あるライフスタイルの創造</b></p> <p>新たな価値の創造により、人々の暮らしの豊かさの向上に貢献します。</p>	  	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会課題やニーズの変化に対応した商品・サービスの提供。</li> <li>● 「LEBEN」「NEBEL」ブランドなど、居住者と周辺環境の調和したライフスタイルの提供。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生活の多様化・グローバル化への対応</li> <li>● 少子高齢化・人口減少に伴うビジネスモデルの変化への対応</li> </ul>
<p><b>コミュニティの形成</b></p> <p>地域社会・取引先・従業員など、ステークホルダーとのコミュニティを形成し、皆さまと共に発展します。</p>	     	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地方都市再生事業を通じた都市部と地方をつなぐ地方活性化への貢献。</li> <li>● リスク評価・管理の徹底によるリスク対応能力の向上。</li> <li>● 多様な人材が生き生きと働ける機会・環境の提供。</li> <li>● ステークホルダーとの対話を重視した、社会ニーズに応える企業活動。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 都市開発・街づくり</li> <li>● コーポレート・ガバナンス体制の構築と維持</li> <li>● コンプライアンスの推進</li> <li>● 従業員の健康管理</li> <li>● 多様な人材の活躍推進</li> </ul>
<p><b>高品質で快適な空間の提供</b></p> <p>お客さま満足度の高い商品の提供を通じて、お客さまの快適で安全な生活を支えます。</p>	  	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 独自のサービス品質管理システム (SQMS®) 活用によるお客さま満足度の向上。</li> <li>● 住まいに必要な性能を追求した、デザイン性と居住性を兼ね備えた住まいづくり。</li> <li>● 建物の快適性・機能性・安全性を向上させる定期修繕やリノベーションを通じた建物価値の向上。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安心・安全な製品とサービスの提供</li> <li>● お客さま満足度の向上</li> <li>● 建物価値の向上</li> </ul>
<p><b>環境・文化の醸成</b></p> <p>環境問題に積極的に取り組むことで持続可能な社会へ貢献するとともに、学問・芸術などの精神活動の機会提供を通じて、生活水準の向上に貢献します。</p>	   	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 再生可能エネルギー発電事業や環境性能の高い住宅供給を通じた温室効果ガス排出の削減。</li> <li>● 耐震性・防火性を備えた自然災害に強い住宅の提供。</li> <li>● ステークホルダーへの文化的活動の機会提供。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境・文化に配慮した建物と空間の提供</li> <li>● 地球温暖化への対応</li> <li>● 再生可能エネルギーへの取り組み</li> <li>● 資源の有効活用</li> <li>● 災害への対応</li> </ul>

## 目標と実績

サステナビリティ 重要テーマ	KPI	2023年3月期		2024年3月期
		目標	実績	目標
価値ある ライフスタイルの創造	ライフスタイルに対する新たなサービスの提案	5件	13件	5件
	海外での新築分譲マンション供給	3プロジェクト※1	3プロジェクト	3プロジェクト※1
	NEBEL供給	3棟	3棟	3棟
コミュニティの形成	再開発事業取り組み件数	2件	2件※2	2件
	地域社会への協賛	10件	16件	10件
	取締役会実効性評価の実施		○※3	
	コーポレート・ガバナンス体制の充実・強化		○※4	
	クローバック条項の導入検討		△※5	
	腐敗防止の教育・研修の実施		△※6	
	人権課題に対する役員・従業員の理解促進		○※7	
	不利益取り扱い発生件数	0件	0件	0件
	アンケートによる内部通報制度の認知率の把握		○	
	健康診断受診率	100%	99.1%	100%
	ストレスチェック受診率	100%	87.9%	100%
	有給休暇取得率	70%	68.7%	70%
	障がい者雇用率	2.30%	2.0%	2.30%
	女性管理職比率	9.5%※1	11.0%	9.5%※1
	出産・育児休暇の復職率	100%	88.9%	100%
	1人当たりの研修時間	24時間	28.3時間	24時間
	営業スタッフアンケート満足度	90%	89.3%	90%
高品質で快適な 空間の提供	業務プロセスおよび品質基準に関する不適合件数	10件以下	1件	10件以下
	予防処置に関する共有会の実施	5回以上	7回	5回以上
	SQMS®マスター育成	2名以上	0名※8	2名以上
	住宅性能評価書の取得率	100%	100%	100%
	災害度数率、休業度数率（※対象：従業員）	0%	0%	0%
	休業災害件数（※対象：従業員）	0件	0件	0件
	安全大会	年1回	1回	年1回
	特別パトロール（安全確認）	年4回	3回	年4回
	安全衛生研修の実施回数（※研修対象：従業員）	年2回	1回	年2回
	サプライヤー調査の結果	2023年3月期での実施予定なし	-	Aランク取得率90%
	災害度数率、休業度数率（※対象：サプライヤー）	1.83%以下	0%	1.83%以下

サステナビリティ 重要テーマ	KPI	2023年3月期		2024年3月期
		目標	実績	目標
環境・文化の醸成	CO <sub>2</sub> 排出量取得・開示		○※9	
	CO <sub>2</sub> 排出削減目標設定		○※9	
	省エネ等級（フラット35）の認証率	戸建100%	戸建100%	戸建100%
	文化醸成への協賛	5件	8件	5件
	ZEHマンション認証取得	1棟	1棟	1棟
	CASBEE認証のAランク以上取得	1棟	1棟	1棟
	再生可能エネルギーによる発電施設の新規稼働発電容量	20MW	10MW	20MW
	総発電規模	360MW※1	360MW	360MW※1
	資源・水の定量データの取得、削減目標の設定		△※10	
	BCP対策のマニュアル策定		△※11	

※1 2025年3月期中期目標として設定。

※2 新規参画件数。その他、建設中・事業推進中の取り組み案件8件（優良建築物等整備事業含む）。

※3 外部のコンサルティング機関を活用し、社外取締役を含む全ての取締役・監査役を対象に匿名のアンケート調査およびインタビューを実施。

※4 コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会の分離設置、グループCRO（最高リスク管理責任者）の選任の他、ホールディングス体制でのガバナンス強化策を実施。

※5 報酬委員会にて役員報酬制度の見直しに関する検討を実施、継続検討。

※6 一部コンプライアンス研修にて実施。

※7 グループ人権方針の策定、社内外への周知の強化。

※8 既存メンバーによる施策推進のため、新規募集なし。

※9 対象範囲：Scope1およびScope2。

※10 データ収集・集計の確立に向け社内体制を整備中。

※11 ホールディングス体制に合わせ再策定中。



# Stakeholder & Initiatives

ステークホルダーとの関わり／イニシアチブや業界団体等への参画

## ステークホルダーとの対話

主なステークホルダー	期待・要請	当社グループの主な対応
定義		
お客さま（法人・個人）	<ul style="list-style-type: none"> <li>価値のある製品、サービスの提供</li> <li>品質、コスト等あらゆる面での顧客満足度の向上</li> <li>環境に配慮した製品の提供</li> <li>製品、サービスに関する正確、適切な情報提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン商談システムの導入</li> <li>オンラインマンションモデルルームシステムの導入</li> <li>「きれいな空気・空間」の提供</li> <li>「ZEH-M Oriented」認証取得物件の供給</li> <li>営業スタッフアンケートの実施</li> <li>季刊誌『Smilax』の発刊</li> </ul>
マンション・戸建て住宅ご契約者 テナントビルのご利用者 各種サービスのご利用者 等		
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>事故、災害の防止</li> <li>社会課題の解決に向けた協力・連携</li> <li>雇用の確保</li> <li>社会貢献活動への参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域イベントへの参加・協賛</li> <li>管理物件でのコミュニティイベントの開催</li> <li>社会貢献活動への取り組み</li> <li>建替・再開発事業を通じた地域活性化</li> </ul>
MIRARTHホールディングスグループの事業に関わる地域のコミュニティ・住民・行政 等		
取引先	<ul style="list-style-type: none"> <li>公平、公正な取引</li> <li>顧客満足、CSR調達の実現に向けた情報共有や協働</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公平、公正な取引の実施</li> <li>業務における連携・協働</li> </ul>
工事委託先 各種サービス提供に関わる事業者 等		
従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員とその家族の豊かな生活づくり</li> <li>人材の活用と育成</li> <li>適正な評価と処遇</li> <li>人権、人格、個性の尊重</li> <li>多様な人材が活躍できる職場づくり</li> <li>労働安全衛生への配慮</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種研修の実施</li> <li>人事面談、評価面談の実施</li> <li>ヘルプライン窓口の運用</li> <li>在宅勤務制度の導入</li> <li>時差出勤・時短勤務の推奨</li> <li>衛生委員会の設置</li> </ul>
MIRARTHホールディングスグループ従業員・家族		

主なステークホルダー	期待・要請	当社グループの主な対応
定義		
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業価値の維持向上</li> <li>安定的利益の確保と適正な還元</li> <li>ガバナンス体制の強化</li> <li>リスクマネジメント体制の構築</li> <li>企業情報の適時、適切な開示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>決算説明会、株主総会の開催</li> <li>国内・海外機関投資家との個別ミーティングの実施</li> <li>株主アンケートの実施</li> <li>会社説明会の開催、IRフェアへの参加</li> <li>WEBサイトでのIR情報の開示</li> <li>外部認証の獲得</li> </ul>
個人・機関投資家		

## イニシアチブや業界団体等への参画





### 国連グローバル・コンパクトへの署名

タカラレーベン（現MIRARTHホールディングス）は2020年、国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト※」に署名し参加企業として登録されました。「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野からなる国連グローバル・コンパクト10原則の実現を目指す取り組みを継続していきます。

※ 国連グローバル・コンパクト

1999年の世界経済フォーラム（ダボス会議）でコフィー・アナン国連事務総長（当時）が提唱し、2000年に発足。



国連グローバル・コンパクトの10原則		
 人権	原則1	人権擁護の支持と尊重
	原則2	人権侵害への非加担
 労働	原則3	結社の自由と団体交渉権の承認
	原則4	強制労働の排除
	原則5	児童労働の実効的な廃止
	原則6	雇用と職業の差別撤廃
 環境	原則7	環境問題の予防的アプローチ
	原則8	環境に対する責任のイニシアティブ
	原則9	環境にやさしい技術の開発と普及
 腐敗防止	原則10	強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

## GRESB

タカラレーベン（現MIRARTHホールディングス）は、2022年度のGRESB※インフラストラクチャー・アセット評価に4年連続で参加しました。タカラレーベン・インフラ投資法人が保有する太陽光発電施設および当社のESG課題への取組方針やパフォーマンス等が評価された結果、昨年を上回る総合スコアを取得し、グローバル相対順位により5段階で格付される「GRESB レーティング」において「3スター」を取得いたしました。

さらに、タカラレーベン・インフラ投資法人は、「GRESB レーティング」において「4スター」（最高位は5スター）を取得するとともに、「Asia Sector Leader」に選出されました。

また、タカラレーベン不動産投資法人は、2022年度のGRESBリアルエステイト評価で、ESGに関するマネジメントとパフォーマンスの両面で高い評価を得たことを示す「Green Star」の評価を4年連続で獲得しました。

※ 不動産・インフラ投資における環境・社会・ガバナンス（ESG）配慮を測る年次のベンチマーク評価及びそれを運営する組織の名称であり、責任投資原則（PRI）を主導した欧州の主要年金基金グループを中心に2009年に創設されました。



## 21世紀金融行動原則への署名

タカラPAG不動産投資顧問は、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」の考え方に賛同し、2022年3月に署名しました。

21世紀金融行動原則は、環境省の中央環境審議会の提言に基づき、幅広い金融機関が参加した「日本版環境金融行動原則起草委員会」により、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針として、2011年10月に策定されたものです。

同社は、持続可能な社会の形成に向け、21世紀金融行動原則が定める7つの原則に基づく取り組みの実践を目指していきます。



---

## 気候変動イニシアチブ（JCI）への参加

タカラPAG不動産投資顧問は、「気候変動イニシアチブ（Japan Climate Initiative：JCI）」の宣言「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」に賛同し、2022年3月、JCIに参加しました。

JCIは、パリ協定が目指す脱炭素社会の実現に向けて気候変動対策に積極的に取り組む日本の企業や自治体、団体、NGOなどのネットワークとして、2018年7月に設立されました。

同社は、JCIに加盟するステークホルダーの皆さまと協力し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを強めていきます。



---

## 業界団体や経団連等への参加

（一社）不動産協会会員

（一社）全国住宅産業協会会員

（公社）首都圏不動産公正取引協議会加盟

（一社）日本経済団体連合会会員

# Sustainability Finance

サステナビリティファイナンス


## サステナビリティファイナンスの取り組み

MIRARTHホールディングスグループは、資金用途を環境面に配慮したプロジェクトへの充当に限定するグリーンローンや、ESGの取り組みや情報開示、SDGs達成への貢献等を評価し行われるサステナビリティファイナンスによる資金調達を活用し、当社グループの発電事業のさらなる強化と、「目標7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに」をはじめとするSDGsの目標達成への貢献を目指しています。

### グリーンローン

MIRARTHホールディングスは、三井住友信託銀行が提供するシンジケーション方式の「グリーンローン」による資金調達を実施しました。また、本件にあたり実施された日本格付研究所の「JCRグリーンローン評価」において、最高等級となる「Green1」を取得しました。

本グリーンローンによる調達資金は、太陽光発電設備「レーベンソーラー岩手八幡平発電所（岩手県八幡平市）」の取得資金に充当しました。

契約締結日	2022年1月27日
アレンジャー/エージェント	三井住友信託銀行
組成金額	38億円
資金用途	レーベンソーラー岩手八幡平発電所取得資金
貸付人	群馬銀行、山陰合同銀行、南都銀行、広島銀行、三井住友信託銀行
取得評価	最高等級「Green1」
ニュースリリース (2022年1月)	「グリーンローン」による資金調達について  297KB

## レーベンソーラー岩手八幡平発電所の概要

- 所在地：岩手県八幡平市松尾寄木第一地割495-1他
- 面積：約34ha
- 発電容量：約9.8M
- 想定年間発電量：約976万kWh
- 売電単価：36円/kWh



## サステナビリティ・リンク・ローン

サステナビリティ・リンク・ローンは、サステナビリティ戦略に基づくサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）※を設定し、貸付条件をSPTsの達成状況に連動させることで、目標達成に向けた動機づけを促進するとともに、環境的・社会的に持続可能な経済活動および経済成長の促進を目指すものです。

当社グループのエネルギー事業部門を担うレーベッククリーンエナジーは、事業活動を通じてサステナビリティ戦略の達成に貢献したいという意思を表明するため、格付投資情報センター（R&I）によるセカンドオピニオンを取得し、東和銀行との「サステナビリティ・リンク・ローン」の融資契約を締結するとともに、資金調達を実施しました。調達した資金は、再生可能エネルギー開発等に係る事業資金として活用します。

※ SPTs（Sustainable Performance Targets）：サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット。事業者が定めるSDGsに関する達成度合いを測ることができる野心的な目標。

契約締結日	2022年12月27日
企業名	株式会社レーベッククリーンエナジー
融資額	10億円
調達期間	10年
資金使途	SDGs目標達成に向けた事業資金（再生可能エネルギー開発等に係る事業資金）
SPTs	自社開発および既存の稼働物件取得による再生可能エネルギー発電施設の累計出力（kW）において ① 毎年15,000kW増加させる ② 通年度平均15,000kW増加させる（計画累計出力を上回る）
セカンドオピニオン	株式会社格付投資情報センター（R&I）


## ESG経営支援ローン

「ESG経営支援ローン」は、三菱UFJ銀行が提供する、企業のESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みを支援・サポートするESG評価型融資商品です。

MIRARTHホールディングスは、三菱UFJ銀行が提供する「ESG経営支援ローン」による資金調達を実施するとともに、本件に当たり実施されたMUFG ESG評価において、「特に進んでいる」との評価であるAランクを取得しました。

本ESG経営支援ローンによる調達資金は、メガソーラー発電事業の展開に活用していきます。

ニュースリリース  
(2022年4月)

「ESG 経営支援ローン」による資金調達について  200KB

## ESG・SDGs評価シンジケーション


MIRARTHホールディングスは、三井住友銀行が提供する「ESG/SDGs評価シンジケーション」における、「ESG/SDGs評価」に基づくシンジケート・ローンによる資金調達を実施しました。

「ESG/SDGs評価シンジケーション」は、三井住友銀行と日本総合研究所が作成した独自の評価基準に基づき、企業のESG側面の取り組みや情報開示、SDGs達成への貢献を評価し、取り組みや情報開示の適切さについての現状分析、今後の課題、課題への取り組み事例などを還元いただける融資商品です。

今回の当社に対する評価結果は、「企業理念・サステナビリティへのコミットメント」「環境配慮型製品・サービスの提供」「ローカル/グローバル・コミュニティへの配慮」において非常に高い水準であると判断されました。企業経営において一定のESG側面の取り組みと情報開示を実施しており、また、事業を通じたSDGs達成への貢献意欲が高いとの評価となりました。

今回調達した資金は、当社グループのエネルギー事業部門を担うレーベンクリーンエネルギーの事業展開に活用していきます。

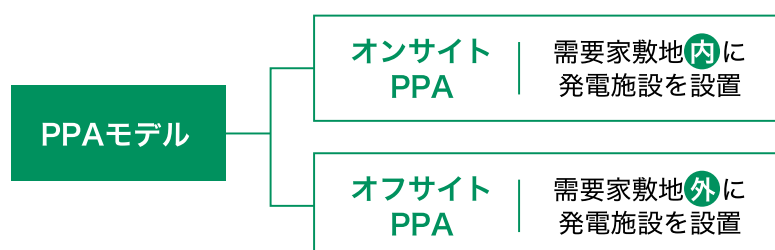
ニュースリリース  
(2021年10月)

ESG/SDGs評価シンジケーション」に基づく資金調達について  194KB

### レーベンクリーンエネルギーの事業について

日本国内における再生可能エネルギー需要の高まりから、オンサイト型・オフサイト型PPAの推進や地域マイクログリッド構想を視野に入れ、FIT（固定買取価格制度）に依存しないビジネスモデルの構築を図っています。

#### PPAモデルの概略



FIT売電に依らず、発電事業者と需要家との間で電力の相対取引が行われる。

## ちばぎんSDGsフレンズローン

レーベッククリーンエナジーは、千葉銀行が提供する「ちばぎん SDGsフレンズローン」について、融資契約を締結しました。

「ちばぎん SDGsフレンズローン」は、国連が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）を自社の経営に活かしたいと考える事業者向けの融資制度です。独自の「SDGs チェックシート」により、事業活動や経営課題とSDGs との関連性を可視化できる点が特長となっています。

「ちばぎん SDGsフレンズローン」を活用し、さらなるSDGs経営の推進を目指します。

名称	ちばぎんSDGsフレンズローン
発行金額	100百万円
資金用途	運転資金
貸付人	千葉銀行
資金使途	SDGs目標達成に向けた事業資金（再生可能エネルギー開発等に係る事業資金）

## ポジティブ・インパクト・ファイナンス

MIRARTHホールディングスは、富山第一銀行が提供する「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」による資金調達を実施しました。

「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」は、企業活動における経済・環境・社会の3つの側面における、ポジティブインパクト（プラスの影響）の拡大とネガティブインパクト（マイナスの影響）の緩和を目的とした融資商品です。これらのインパクトに対して設定したKPI（重要業績評価指標）の達成状況や取り組み状況について、定期的にモニタリングが行われます。

今回のインパクト評価の対象は、グループ全体を通してMIRARTHホールディングスとなりますが、調達資金はタカラレーベンのコア事業である、新築分譲マンション事業に関する資金として充当します。

なお、実施体制の業務プロセスがPIF原則に準拠して適用されていることを、格付投資情報センター（R&I）のセカンドオピニオンにより確認されています。